

## Client Alert

1 June 2017

本クライアントアラートに  
関するお問い合わせ先



穂高 弥生子  
パートナー  
03 6271 9461  
[Yaeko.Hodaka@bakermckenzie.com](mailto:Yaeko.Hodaka@bakermckenzie.com)



ジョー・ダニエルズ  
パートナー (ヤンゴン)  
+95 1 255056 # 8857  
[Jo.Daniels@bakermckenzie.com](mailto:Jo.Daniels@bakermckenzie.com)

## 新しい入札手続の公表

ミャンマー大統領府は、政府の部門または組織が行う、建設、物品・サービスの調達、リース、売却に適用される新しい入札手続（以下、「**入札手続**」）を公表した。

**入札手続**を規定する 2017 年ディレクション 1 号には現時点で明確でない部分も多いが、従来の指導より改善された内容になっている。下記に主要なポイントを述べる。

### 目的

**入札手続**の目的は、国家財源の浪費、汚職及び入札の独占を根絶し、公正かつ公平な競争、透明性、説明責任を確保することにある。

### 入札手続が不要な場合

建設及び物品・サービスの調達に関しては、入札価格が 1,000 万チャット（約 7,000 米ドル）未満でない限り入札手続によるものとする。

### 入札委員会

入札手続を行う場合は、常に入札委員会を組成し、手続を管理するものとする。

### 入札委員会の役割

入札委員会は下記の職責を担う。

- 実施しようとしているプロジェクトに必要な認可済みのファンドがあるか精査する。
- 建設、物品・サービスの調達、リース及び売却のための契約書式を標準化する。
- 購入する物品に必要とされる品質を決定する。
- 入札書類に含まれる契約案の条項、審査の基準、財務情報（契約条項、支払スケジュール、納期、タックスその他）を決定する。
- ハイテクまたは複雑な調達に関して審査方法を決定し、技術的専門家を指定する。
- 入札書提出の場所と時間、開札の場所と時間、落札者公表の日程を決定する。
- 落札できなかった入札者に対して保証金を返還する。
- 落札者を公表する。
- サンプルの提供を必要とする物品の調達に関する入札に関して、サンプルの受領及び登録に関する手続を行う。
- リース及び販売に関する最低価格を設定する。

### 入札及び保証金

入札は、入札書類に規定する手続、場所、時間にのっとりて提出されなければならない。複雑かつ大規模なプロジェクトの場合を除き、入札期間は 3 か月を超えてはならない。



ミャンマー中央銀行が承認する銀行（おそらく外国銀行の支店も含むと思われる）に入札保証金を預託しなければならない。保証金の額は入札価格の 1%とし、入札期間終了後 28 日間有効に存続するものとする。

### **建設、物品・サービスの調達に関する入札の開札と公表**

開札の際は、下記の事項が公表される。

- 入札者の氏名
- 入札価格
- 保証金の額とその有効期間

入札価格が 10 億チャット（714,000 米ドル）を超える場合は、開札手続は写真及びビデオにより記録される。

### **入札の審査**

入札の審査は、**入札手続**に規定されたポイントシステムを使用して行われる。また、複雑かつ大規模なプロジェクトに関する入札か、コンサルタントサービスに関する入札かに応じ、ポイントシステムの中の異なる基準が適用される。

### **国有の土地、区画ないし工場の売却またはリース**

国有の土地、区画ないし工場の売却またはリースに関しては、最低価格算定委員会のプロセスを含む詳細な手続が規定されている。最低入札価格以上でかつ最高額を入れた入札者が落札するが、すべての入札者が最低価格未満であった場合は手続は中止される。

### **海外の入札者**

先に述べたように、**入札手続**には現時点で明らかでない点があるが、国際企業は、ミャンマーに法人を設立しなくても入札には参加できると認識されているようである。しかし、仮に落札した場合には、契約締結の前にミャンマー国内に子会社を設立することが必要となる点に注意すべきである。

### **入札の拒絶**

入札委員会は、共謀の疑いがある、汚職の疑いがあるなど、さまざまな理由により入札を拒絶することができる。

### **不服申立手続**

入札者は入札委員会に対して不服申し立てを行うことができ、委員会の決定に不服がある場合にはさらに計画・財務省に異議を申し立てることが可能である。

### **PPP に関する特別な入札手続**

**入札手続**は、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）に関しては、石油・ガス分野、電カステーションの建設、発電装置のレンタル、遠距離通信に関するライセンス付与、鉱業など、対象事業の性質によって異なる入札手続を設けるとしている。